令和2年度予算要求事業概要書

所管課	産業・地域振興支援部 国際化・文化芸術担当	NO	41
款	総務費	(単位：千円)	

1 事業名	多言語対応推進	10 要求内容	要求額 ⇒	予算額 (うち特財)
2 要求区分	レベルアップ事業	レベルアップ分	小計 12,270 ⇒	12,270
3 事業説明文	外国人が日常生活を営む上での不安や困りごとを解消し、区内で快適な日常生活が送れるよう、タブレット端末によるテレビ電話通訳サービスや区政情報発信のための翻訳チェック等を実施します。 令和2年度は、区有施設等における多言語対応を充実させるため、音声翻訳機を配備します。	・音声翻訳機	12,270 ⇒	12,270
4 背景、区民ニーズ、現状課題等	平成28年度から総合支所等の窓口において、タブレット端末を利用したテレビ電話通訳サービスを行っています（設置台数20台、対応言語11言語、対応時間8:30～17:30、H30年度利用件数235件/年）。しかし、タブレット端末による通訳は、配置場所や時間が限定されていることから、現状の多言語対応は、十分ではありません。	経常経費分	小計 16,839 ⇒	16,689
5 要求する事業内容	区有施設等における多言語対応を充実させるため、外国人対応が見込まれる窓口等に、音声翻訳機を配備します。 対象者：在住外国人等（約2万人） 実施時期：令和2年4月 対応言語：40言語以上 配備場所：区役所窓口、学校、幼稚園、保育園、児童館、いきいきプラザ等 約300か所	・タブレット端末通訳、翻訳チェック等	16,839 ⇒	16,689
6 事業実施で得られる成果	場所、時間を選ばず、携行可能で手軽に利用できる音声翻訳機を配備することにより、早朝、夜間、休日の保護者対応が発生する保育園や、学校、イベント会場等において、外国人対応を充実させることができます。	合計	29,109 ⇒	28,959
7 国・都・特別区等の動向や取組状況	平成31年4月 出入国管理法改正による新たな在留資格創設 令和元年6月 外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策の充実を決定（外国人材の受入れ・共生に関する関係閣僚会議）	財源内訳	国庫支出金	
8 基本計画・個別計画	・基本計画 ・国際化推進プラン	都支出金		
9 関連する法令・条例等	・出入国管理法	その他特財		
		一般財源		28,959
		債務負担行為	令和 年 ～ 年	限度額
		11 実施に向けた財源確保	特定財源なし	
		12 スケジュール	令和2年4月 音声翻訳機配備	
		13 事業実施に伴う将来コスト	令和3年度 0円 令和4年度以降 3,300千円/隔年 内容：モバイル通信用SIMカード	
		14 編成の考え方	【事務事業評価】 対象外（平成30年度レベルアップ事業）	
		外国人が日常生活を営む上での不安や困りごとの解消に寄与すること、区の多言語対応が充実すること、既存のタブレット端末による通訳との棲み分けがされていることなどを考慮し、予算を計上します。		

令和2年度予算要求事業概要書

所管課	産業・地域振興支援部 国際化・文化芸術担当	NO	42
款	総務費	(単位：千円)	

1 事業名	地域で育む日本語学習支援プロジェクト	10 要求内容	要求額 ⇒	予算額 (うち特財)
2 要求区分	レベルアップ事業	レベルアップ分	小計	4,384 ⇒ 4,384
3 事業説明文	在住外国人の日本語学習を支援するため、日本語学習支援ボランティア養成講座等を実施しています。令和2年度は、在住外国人の日本語学習機会の確保・充実及びボランティアが運営する日本語教室の活動の充実を図るため、日本語学習方針を策定します。	・日本語学習方針策定等		4,384 ⇒ 4,384
4 背景、区民ニーズ、現状課題等	日本語能力に不安がある外国人(在住外国人約2万人のうち約30%)を対象としたボランティアが運営する区内の日本語教室は、区内に13教室存在しているものの、麻布地区のように空白地域が存在します。また、初級者への対応が難しいことや外国人の地域参画と協働に向けた教室活動のさらなる充実が課題となっています。	経常経費分	小計	5,337 ⇒ 4,952
5 要求する事業内容	在住外国人が生活するために必要な日本語学習機会を確保し、充実させるとともに、ボランティアが運営する日本語教室へ教室活動の多様な方法を示し、外国人の地域参画と協働を促進するため、日本語学習方針(※)を策定します。 対象者：日本語能力に不安がある在住外国人(約6千人)及びボランティア運営の日本語教室(13教室) 実施時期：令和2年10月頃策定 実施手法：業務委託 方針で定める事項：日本語学習支援策(カリキュラム、教材)、港区が目指すべき体制、国が作成する「外国人の日本語能力の習熟度指標」の地域における活用方法など ※日本語学習方針：日本語教育の推進に関する法律第11条に基づき自治体が策定する方針	・日本語学習支援者養成講座等 ・日本語教室受講料助成(国際交流協会)		4,258 ⇒ 3,873 1,079 ⇒ 1,079
6 事業実施で得られる成果	区がカリキュラム等の方針を定めることで、ボランティアが運営する日本語教室は多様な活動方法を参照することが可能となり、外国人の地域参画と協働を目指した学習活動の充実につながります。また、日本語能力に不安がある在住外国人は、生活するために必要な日本語を習得しやすくなるとともに安心して区内で生活することができるようになり、多文化共生社会の実現に寄与します。	合計		9,721 ⇒ 9,336
7 国・都・特別区等の動向や取組状況	令和元年6月に「日本語教育の推進に関する法律」が制定され、外国人が日本語教育を受ける機会の最大限の確保が掲げられるとともに、自治体は、地域の状況に応じた施策を策定、実施することが責務とされました。	財源内訳	国庫支出金 都支出金 その他特財 一般財源	9,336
8 基本計画・個別計画	・基本計画 ・国際化推進プラン	債務負担行為	令和 年 ~ 年	限度額
9 関連する法令・条例等	・日本語教育の推進に関する法律	11 実施に向けた財源確保	特定財源なし	
		12 スケジュール	令和2年9月頃 日本語学習方針策定	
		13 事業実施に伴う将来コスト	令和3年度以降25,000千円/年 (日本語学習方針に基づく日本語学習支援施策の実施)	
		14 編成の考え方	【事務事業評価】 対象外(令和元年度新規事業)	
		日本語能力に不安がある外国人の学習機会の確保、充実へ寄与すること、ボランティアが運営する日本語教室の学習水準の維持、向上に寄与すること、地域の実情に応じた日本語学習体制の充実につながることから、レベルアップ内容については、要求どおり予算を計上します。		

令和2年度予算要求事業概要書

所管課	環境リサイクル支援部 みなとリサイクル清掃事務所	NO	43
款	環境清掃費	(単位：千円)	

1 事業名	リサイクルを通じた障害者の就労支援	10 要求内容	要求額 ⇒	予算額	(うち特財)
2 要求区分	レベルアップ事業	レベルアップ分	小計	1,254 ⇒	1,254 (370)
3 事業説明文	障害者の就労支援を促進するため、不燃ごみ等から回収した電化製品等からコード類剥離等を行う業務に加え、新たに携帯電話機を分解して基盤を取り出し資源化する業務を障害者就労支援施設に委託します。	・使用済み携帯電話分解業務		1,254 ⇒	1,254 (370)
4 背景、区民ニーズ、現状課題等	平成30年度に実施した障害者就労支援事業では、13名の障害者の雇用を生み出しました。携帯電話機等は24年度から回収しており、28年度は2,090Kg、29年度からの2年間では、みんなのメダルプロジェクト周知の成果で8,815kg（4,408kg/年）の携帯電話機等の小型家電を回収するなど、経常的な回収が見込めるうえ、資源売却収入も得ることが可能なリサイクル事業です。	経常経費分	小計	3,014 ⇒	3,014 (840)
5 要求する事業内容	各総合支所や他区有施設13か所に設置している使用済み小型家電回収ボックスと、不燃ごみから回収した携帯電話機から基盤を取り出すことで、基盤に含まれる希少金属のリサイクル推進と障害者の就労支援を促進します。実施にあたっては、携帯電話機の分解が障害者就労支援事業であることを広報し、更なる回収に努めるとともに、分解した基盤や金属複合物は売却し財源とします。 実施時期：令和2年4月から 実施手法：業務委託（みなと障がい者福祉事業団へ委託）	・コード類剥離分解業務		3,014 ⇒	3,014 (840)
6 事業実施で得られる成果	概ね月20日程度の作業で3人の雇用（就労継続支援B型事業所の平均賃金約18,000円より約1.4倍、額にして7,600円多い、25,600円程度）を生み出し、障害者の社会参加促進につなげます。	合計		4,268 ⇒	4,268 (1,210)
7 国・都・特別区等の動向や取組状況	都：東京2020大会 みんなのメダルプロジェクト（30年4月～31年4月まで）	財源内訳	国庫支出金		
8 基本計画・個別計画	・なし	都支出金			
9 関連する法令・条例等	・港区廃棄物の処理及び再利用に関する条例	その他特財	資源売却収入		1,210
		一般財源			3,058
		債務負担行為	令和 年 ～ 年	限度額	
		11 実施に向けた財源確保	銅線、携帯電話基盤などの資源売却収入を財源とします。		
		12 スケジュール	令和2年 4月 事業開始		
		13 事業実施に伴う将来コスト	レベルアップ分 令和3年度以降 1,254千円（うち特財370千円）／年		
		14 編成の考え方	【事務事業評価】 対象外（平成30年度新規事業）		
		本事業は経常的に回収されている携帯電話機のリサイクルを通じ、障害者の就労支援を行うものですが、携帯電話機等の分解業務は他の就労事業と比較しても収入が多いなど、就労を通じた社会的自立にも繋がるため、要求額で予算を計上します。			

令和2年度予算要求事業概要書

所管課	企画経営部 区長室	NO	44
款	総務費	(単位：千円)	

1 事業名	ホームページ維持管理	10 要求内容	要求額 ⇒	予算額 (うち特財)
2 要求区分	レベルアップ事業	レベルアップ分	小計 12,639 ⇒	10,355
3 事業説明文	区政情報・地域情報等を提供するため、区ホームページの維持管理・運営を行います。令和2年度は新たに「やさしい日本語」のページを作成し、あわせてAIによる英語翻訳ページを作成します。	・やさしい日本語ホームページ初期構築費用 6,938 ⇒ 6,938 ・やさしい日本語及びAI翻訳運用・保守費用 2,552 ⇒ 1,826 ・スマートフォン向けアプリを活用した情報発信・保守費用 3,149 ⇒ 1,591		
4 背景、区民ニーズ、現状課題等	外国人住民等に向け、「やさしい日本語」で恒常的な手続き・生活情報について常時公開され、情報を提供する手段が必要です。また、区ホームページ上の日本語のページをAIで翻訳し、英語のページを作成した場合、日本語特有の省略やあいまいな表現に対応しきれないことが課題となっています。	経常経費分	小計 34,864 ⇒	34,288
5 要求する事業内容	これまでの区ホームページ維持管理業務に加えて、恒常的な手続き・生活情報を外国人住民等に分かりやすく提供するため、区ホームページに新たに「やさしい日本語」ページを作成します。なお、作成したページはAIによる英語翻訳ページを同時に作成します。そのほか、次年度システム構築を予定しているスマートフォン向けアプリ（LINE）を活用した情報発信の仕組みについてもシステム保守・運用を行います。（システム初期構築費用は別事業として予算計上）	・ホームページ運営・環境運用費用	34,864 ⇒	34,288
	対象者：区内在住・在勤・在学者、区政に関心のある方 実施期間：令和2年10月利用開始 実施手法：業務委託によるシステム構築	合計	47,503 ⇒	44,643
6 事業実施で得られる成果	外国人住民等にとってもわかりやすい情報提供など、多角的な情報発信が可能になります。これにより区政への関心が高まることも期待されます。	財源内訳		44,643
7 国・都・特別区等の動向や取組状況	「やさしい日本語」を使用した情報発信については、横浜市が類似するホームページを作成しています。	国庫支出金		
8 基本計画・個別計画	・港区基本計画	都支出金		
9 関連する法令・条例等	・なし	その他特財		
		一般財源		44,643
		債務負担行為	令和 年 ~ 年	限度額
		11 実施に向けた財源確保	「マンガによる事業紹介ページの作成」等の運用を廃止し、一部財源の確保	
		12 スケジュール	令和2年4月 やさしい日本語ホームページ構築及びAI翻訳ページ作成開始 令和2年9月 広報みなと掲載 令和2年10月 新規作成ページ公開	
		13 事業実施に伴う将来コスト	レベルアップ分 5,701千円（特財なし）/年	
		14 編成の考え方	【事務事業評価】改善	
		基本計画上も多文化共生社会を推進する「やさしい日本語」の普及を位置付けています。外国人住民向けの情報提供手段として有効と考えられることから、事業の必要性が認められ、予算を計上します。やさしい日本語ページ、スマートフォン向けアプリを活用した情報発信にかかる運用・保守費用は実際に運用が見込まれる期間（6か月）に応じて予算を計上します。		